

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙「みらい」
NO. 4305
22年12月2日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

おはようございます。

三度目の失敗は許されない

12月に入り、1年の最繁忙期に入りました。その中、新型コロナウイルス感染症が第8波に突入し、感染者も増加傾向にあります。感染予防の徹底はもちろんですが、万が一体調が悪くなったら無理せず仕事を休むようにしましょう。

先月、日本郵政グループの2023年3月期第2四半期(中間期)の決算の概要が発表されました。

その中で郵便・物流事業では、取扱数量は総計で1.6%減、郵便は1.2%減、ゆうメールは2.9%減、ゆうパックは2.8%の減(うち、ゆうパケットは2.4%減)となっていて、近年増加傾向にあったゆうパックが減少となっています。

ゆうパックを含む宅配業界は、ヤマト運輸、佐川急便、日本郵便の3社で国内の宅配便全体のうち9割以上のシェアを持つと言われています。



21年度の各社の実績を振り返ると、ヤマト運輸は22億7500万個で、前年度から約1億7900万個、率にして8.5%増。佐川急便は13億6900万個で、前年度比2200万個、1.6%増となっています。

これに対し、日本郵便はゆうパックの取扱個数が9億8800万個で、前年度比1億200万個減、率にして9.4%減と大幅な減少状態となっています。ゆうパックが前年度比マイナスになるのは12年度以来9年ぶりです。

因みに20年度の取扱個数は、10億9,079万個で前年度比+1億1,634万個で率にして11.9%増でした。宅配業界はEC市場の拡大で、取扱個数は年々

増加傾向にあります。ECサイト大手のアマゾン、ヤフー、楽天などは特定の宅配会社と業務提携を行っています。

アマゾンは以前、佐川急便、ヤマト運輸、日本郵便3社と配送契約を結んでいました。しかし現在はヤマト運輸と契約する他、自社物流網を固めてきています。ヤフーはアマゾンとは対照的に自社の物流網は構築せず、ヤマト運輸と提携しています。楽天は行っていた自社物流を取りやめ、日本郵便と業務提携し共同出資の新会社「J.P.楽天ロジステイクス」を2021年7月に設立しました。



この「J.P.楽天ロジステイクス」は日本郵便が成長の見込めるゆうパックなどの荷物分野などでヤマト運輸、佐川急便に対抗する手段として楽天と業務提携して設立しました。10月には、「楽天

市場」出店店舗向けの総合物流サービス「楽天スパーロジステイクス」の、九州では初となる物流センター「楽天フルフィルメントセンター福岡」を稼働開始。全国では関東・関西の拠点に次ぐ7番目のセンターで、既存の物流センターが順調に稼働率を上げているため処理能力向上と、九州への配送リードタイムの短縮を図ります、とあります。

この楽天との業務提携で思い出されるのは、日本郵便と日本通運が共同出資した「J.P.エクस्प्रेस(J.P.E.X)」の破綻です。この時もヤマト運輸、佐川急便に対抗するとして設立しましたが、結局は約1000億の赤字で精算されました。また、物流関係の失敗と言えばトール社の買収失敗も思い起こされます。

一昨年2020年11月26日の参議院総務委員会、日本共産党の伊東議員が日本郵政に対して「土曜休配による余剰人員」について質問しています。

当時の日本郵政諫山常務執行役が郵便外務に關しては「一部郵便分野に残る社員を除き、郵便分野から成長が見込める荷物分野に再配置を行うこともある。どの程度の社員が再配置になるのかは社員の意向や個々の郵便局で状況を踏まえ確定し、実施する」と答弁しています。



国会答弁から2年後の現在、余剰人員どころか人出不足が解消されない郵便局も多数あると聞きます。要員状況がどう改善されたのか説明が求められます。

国会で答弁を行った諫山氏は現在、「J.P.楽天ロジステイクス」の社長に就任しています。この諫山氏は、過去にトール社の取締役に派遣されたこともあります。

ゆうパックの取扱個数も伸び悩む中、過去、二度の失敗を犯した経営陣に三度目の失敗は許されません。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員を正社員化する。

ゆげ、均等待遇、なげん差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利した。

ユニオンは労基法裁判に勝利した。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎のホームページはこちら

